

第9期

運用報告書(全体版)

三重県応援・債券ファンド (1年決算型)

【2023年1月20日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「三重県応援・債券ファンド(1年決算型)」
は、2023年1月20日に第9期決算を迎えましたので、
期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2014年1月21日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域および国内の債券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	アジア・ニュージーランド債券マザーファンド、三重県関連債券マザーファンドおよびフランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象とします。
	アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	アジア諸国・ニュージーランドの現地通貨建ソブリン債等を主要投資対象とします。
	三重県関連債券マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

※当ファンドの投資対象とする投資信託証券のファンド名称が2022年8月1日より変更となりました。詳細につきましては、後述の「お知らせ」をご覧ください。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			アジア・ニュージーランド 債券マザーファンド 組 入 比 率	三重県関連債券 マザーファンド 組 入 比 率	フランクリン・テンプレトン・ オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
5期(2019年1月21日)	10,074	0	△7.2	13.3	3.6	80.1	98	
6期(2020年1月20日)	10,429	0	3.5	11.8	4.9	80.6	131	
7期(2021年1月20日)	11,039	0	5.8	8.4	7.7	80.6	83	
8期(2022年1月20日)	10,878	0	△1.5	13.8	4.5	80.5	37	
9期(2023年1月20日)	10,980	0	0.9	16.2	3.7	74.3	110	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) アジア・ニュージーランド債券マザーファンド、三重県関連債券マザーファンドおよびフランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		アジア・ニュージーランド 債券マザーファンド 組 入 比 率	三重県関連債券 マザーファンド 組 入 比 率	フランクリン・テンプレトン・ オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用) 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首) 2022年1月20日	円		%	%	%	%
	10,878		—	13.8	4.5	80.5
1月末	10,681		△1.8	14.1	4.6	80.1
2月末	10,765		△1.0	14.1	4.5	79.9
3月末	11,441		5.2	14.0	4.2	80.3
4月末	11,282		3.7	15.6	3.5	80.0
5月末	11,207		3.0	15.7	3.6	79.8
6月末	11,218		3.1	16.1	3.5	79.3
7月末	11,563		6.3	16.3	3.1	79.8
8月末	11,449		5.2	16.4	4.3	78.8
9月末	11,186		2.8	16.5	4.4	78.5
10月末	11,341		4.3	16.6	4.1	78.9
11月末	11,207		3.0	16.5	3.8	79.1
12月末	10,726		△1.4	16.9	3.8	78.8
(期 末) 2023年1月20日	10,980		0.9	16.2	3.7	74.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年1月21日～2023年1月20日）



期首：10,878円

期末：10,980円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- アジア・ニュージーランド債券マザーファンド
 - ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
 - ・投資通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- 三重県関連債券マザーファンド
 - ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
- フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）
 - ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
 - ・オーストラリアドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

- ・ニュージーランドやインドネシアなどの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○三重県関連債券マザーファンド

- ・保有債券の利回りが上昇し、価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

- ・オーストラリアの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2022年1月21日～2023年1月20日）

（債券市場）

債券市場では、アジア・オセアニア地域の債券利回りが概ね上昇（価格は下落）しました。オーストラリア債券市場は利回りが上昇しました。資源価格の上昇や堅調な経済指標などを背景に豪州準備銀行（中央銀行、RBA）が利上げを開始し、その後も急ピッチな政策金利の引き上げを継続したことなどから利回りは上昇しました。しかしその後は、RBAが利上げ幅を縮小したことや、世界的にインフレ鈍化への期待が広がったことなどから、利回りは上昇幅を縮小させました。

国内債券市場では、世界的なインフレ高進を受けて10年国債利回りには上昇圧力が掛かり、2022年3月下旬にかけて日銀の長期金利誘導目標の上限目安とされる0.25%へ上昇しました。ただ、日銀が指定の利回りで国債を連日無制限に買い入れる連続指し値オペを初めて実施したことや、幅広い年限の債券を買い入れる臨時オペを行うなど日銀の金利上昇を抑制する姿勢が示されたことから、10年国債利回りの上昇に歯止めが掛かりました。その後は、世界各国の中央銀行がインフレ抑制を背景に金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示す一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから、長期金利誘導目標の上限近辺で一進一退の推移となりました。しかし、日銀が12月の金融政策決定会合において、市場参加者の予想に反し、長期金利の変動幅を現状の±0.25%程度から±0.50%程度に拡大するなど長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）を一部修正したことから、10年国債利回りは急上昇しました。

（為替市場）

為替市場では、アジア・オセアニア地域の通貨が対円で概ね上昇しました。オーストラリアドルは対円で上昇しました。オーストラリアではRBAが政策金利の引き上げを継続した一方で、日本では日銀が大規模な金融緩和政策を維持する方針を示すなど、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、オーストラリアドルは対円で上昇する展開となりました。しかしその後は、RBAによる利上げペースが減速したことや、日銀による大規模な金融緩和政策の一部修正や更なる修正観測が浮上したことから、オーストラリアドルは対円での上昇幅を縮小させました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年1月21日～2023年1月20日）

<三重県応援・債券ファンド（1年決算型）>

「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」と「三重県関連債券マザーファンド」の合計で20%程度、「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」を80%程度組み入れて運用を行いました。

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（通貨別投資比率）

インドネシア、ニュージーランド、マレーシア、タイの通貨に投資を行いました。また、ニュージーランドドル、タイバーツの比率を引き上げる一方、インドネシアルピアの比率を引き下げました。

（国別投資比率および年別投資配分）

インドネシア、ニュージーランド、マレーシア、タイの国債に投資を行いました。また、ニュージーランド国債、タイ国債の比率を引き上げる一方、インドネシア国債の比率を引き下げました。

○三重県関連債券マザーファンド

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（債券別投資比率）

主に、三重県債に投資しました。

○フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（債券別投資比率）

オーストラリアドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券などに投資しました。当期においては、金融債、リート・セクター等を中心とした社債の組入比率を引き続き高位に保ちました。金融債については、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券を中心に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年1月21日～2023年1月20日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2022年1月21日～2023年1月20日）

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期間におきましては、委託会社の判断により分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第9期
	2022年1月21日～ 2023年1月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,373

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

アジア・オセアニア地域の債券市場は、米国でインフレの鈍化傾向が鮮明となり、米国を含む先進国の中央銀行が利上げピッチを緩めているほか、これまでの性急な金融引き締めが世界経済に影を落とし始めていることから、同地域の債券利回りは低下しやすいと考えます。オーストラリア債券市場については、RBAが2022年12月の理事会において一段の利上げを予測する一方、先行きの金融政策に関するガイダンスを修正し、今後の利上げ休止が近づいている可能性を示唆していることから、債券利回りは概ねレンジ内での推移になると考えます。

国内債券市場は、10年国債利回りが不安定な相場展開になると見えています。日銀がYCCの一部修正を行い、10年国債利回りに上昇圧力が残っているものの、日銀が指し値オペや共通担保資金供給オペを行っていることから、10年国債利回りは日銀が新たに設定した上限金利の0.5%近辺で推移すると見えています。しかし、2023年4月の日銀新総裁就任以降、YCCの再修正または撤廃など、金融政策の変更が実施された場合は、債券市場の変動率が高まる可能性が高く、10年国債利回りは上下に大きく振れる場面も想定されます。

為替市場については、中国が「ゼロコロナ」政策の転換に踏み切ったことで同国経済の復調が期待される中、中国景気の影響を受けやすいアジア・オセアニア地域の通貨は対円で堅調な展開になると考えます。オーストラリアドルについては、日銀の今後の金融政策のスタンスには注意が必要なものの、多様かつ豊富な資源を有するオーストラリアは中国の政策転換の恩恵を享受しやすいと考えられ、オーストラリアドルは対円で底堅く推移すると考えます。

（運用方針）

<三重県応援・債券ファンド（1年決算型）>

「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」、「三重県関連債券マザーファンド」、「フランクリン・templトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」の各投資信託証券の組入比率の合計を高位に保つことを基本とします。当面は、「フランクリン・templトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」の比率を「三重県関連債券マザーファンド」、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」に比べて高めにする方針です。

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

各国の金利水準を重視し、為替市場や債券市場の見通し、市場流動性等を総合的に勘案して国別投資比率、デュレーション（利回りが変動した場合の債券価格変動性）を決定する方針です。具体的には、米金利上昇が和らいだことなどを背景に相対的に高い金利妙味が意識され、海外からの資金流入が見込まれるインドネシア国債の投資比率を高位に維持するほか、足元では中国政府が「ゼロコロナ」政策を事実上撤廃したことを受け、中国からの観光客増が見込まれるタイの投資比率を引き上げる方針です。デュレーションについては投資各国の中央銀行による利上げは打ち止めが近づいているとみており、徐々に長期化することを基本方針とします。

○三重県関連債券マザーファンド

三重県に関わりが深い企業等の発行する社債、および三重県の自治体の発行する公債に投資する方針です。ただし、当該銘柄にかかる流動性、発行総額等の状況によっては国債に投資する方針です。当面は主に三重県債に投資する方針です。

○フランクリン・templトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象として運用を行い、当面は社債の比率を高めに維持するとともに、市場動向を睨みながらデュレーションを調整する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年1月21日～2023年1月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	134	1.199	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 61 ）	（ 0.550 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 68 ）	（ 0.605 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.013 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	137	1.223	
期中の平均基準価額は、11,172円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

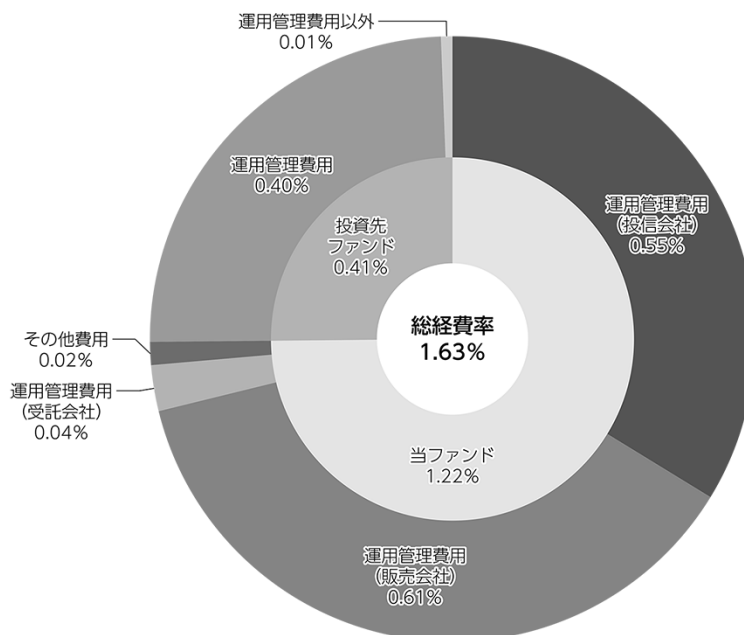
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.63
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	129,824,990	53,550千円	—	—千円

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	三重県関連債券マザーファンド	2,324	2,500千円	—	—千円
	アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	6,678	12,100	—	—

(注) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	72,266,981	202,091,971	81,725千円	74.3%
合計		72,266,981	202,091,971	81,725	74.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連債券マザーファンド	1,510	3,834	4,104
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	3,087	9,766	17,793

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	81,725	74.0
三重県関連債券マザーファンド	4,104	3.7
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	17,793	16.1
コール・ローン等、その他	6,809	6.2
投資信託財産総額	110,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) アジア・ニュージーランド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,768,203千円)の投資信託財産総額(3,938,191千円)に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=82.31円、1マレーシアリングギット=29.9165円、1タイバーツ=3.92円、1インドネシアルピア=0.0086円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	110,431,681
コール・ローン等	6,807,754
投資信託受益証券(評価額)	81,725,993
三重県関連債券マザーファンド(評価額)	4,104,882
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド(評価額)	17,793,052
(B) 負債	398,589
未払信託報酬	394,286
未払利息	3
その他未払費用	4,300
(C) 純資産総額(A-B)	110,033,092
元本	100,211,772
次期繰越損益金	9,821,320
(D) 受益権総口数	100,211,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,980円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0980円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は34,225,715円、期中追加設定元本額は65,986,057円、期中一部解約元本額は0円です。

○損益の状況（2022年1月21日～2023年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,577,213
受取配当金	1,577,429
受取利息	2
支払利息	△ 218
(B) 有価証券売買損益	△ 1,311,466
売買益	537,266
売買損	△ 1,848,732
(C) 信託報酬等	△ 659,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 393,839
(E) 前期繰越損益金	1,712,967
(F) 追加信託差損益金	8,502,192
(配当等相当額)	(57,067,417)
(売買損益相当額)	(△48,565,225)
(G) 計(D+E+F)	9,821,320
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,821,320
追加信託差損益金	8,502,192
(配当等相当額)	(57,096,526)
(売買損益相当額)	(△48,594,334)
分配準備積立金	6,774,457
繰越損益金	△ 5,455,329

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,312,666円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	57,096,526円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,461,791円
分配対象収益(a+b+c+d)	63,870,983円
分配対象収益(1万口当たり)	6,373円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

〈お知らせ〉

・「三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）」「三重県応援・債券ファンド（1年決算型）」は、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た額を、三重県の明日につながる次世代育成、社会福祉向上、環境保護等に関連した取組みおよび施設等に寄附を行うことしております。

この方針に則り、2022年2月に三重県下の保育所等408施設に絵本各8冊、総数3,264冊、両ファンド合計で3,657,720円の寄附を行いました。
なお、当ファンドの期末における寄附原資の金額は81,455円となっております。

・投資対象ファンドの運用会社からファンド名称変更の通知があったため、投資信託約款の変更を行いました。（実施日：2022年8月1日）
投資対象ファンドの名称は以下のとおり変更しました。

約款変更前の投資対象ファンドの名称	約款変更後の投資対象ファンドの名称
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年1月20日現在）

<アジア・ニュージーランド債券マザーファンド>

下記は、アジア・ニュージーランド債券マザーファンド全体(2,161,655千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 15,400	千ニュージーランドドル 14,197	千円 1,168,565	% 29.7	% —	% 18.8	% 6.1	% 4.8
マレーシア	千マレーシアリンギット 38,000	千マレーシアリンギット 36,873	1,103,132	28.0	—	14.6	6.9	6.5
タイ	千タイバーツ 50,000	千タイバーツ 51,563	202,127	5.1	—	3.1	2.0	—
インドネシア	千インドネシアルピア 144,600,000	千インドネシアルピア 144,733,908	1,244,711	31.6	—	23.7	—	7.9
合 計	—	—	3,718,536	94.4	—	60.3	15.0	19.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド			%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GVT 2		2.0	5,200	4,420	363,814	2032/5/15
	NEW ZEALAND GVT 2.75		2.75	3,000	2,895	238,336	2025/4/15
	NEW ZEALAND GVT 2.75		2.75	700	595	48,975	2037/4/15
	NEW ZEALAND GVT 3		3.0	4,200	3,982	327,815	2029/4/20
	NEW ZEALAND GVT 5.5		5.5	2,300	2,303	189,623	2023/4/15
小 計						1,168,565	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	MALAYSIA GOVT 2.632		2.632	10,000	9,038	270,412	2031/4/15
	MALAYSIA GOVT 3.478		3.478	3,500	3,508	104,968	2024/6/14
	MALAYSIA GOVT 3.582		3.582	3,000	2,963	88,646	2032/7/15
	MALAYSIA GOVT 3.757		3.757	6,000	5,654	169,174	2040/5/22
	MALAYSIA GOVT 3.9		3.9	9,000	9,086	271,841	2026/11/30
	MALAYSIA GOVT 4.059		4.059	5,000	5,057	151,301	2024/9/30
	MALAYSIA GOVT 4.504		4.504	1,500	1,563	46,788	2029/4/30
小 計						1,103,132	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	THAILAND GOVT 2		2.0	10,000	9,702	38,034	2031/12/17
	THAILAND GOVT 2.125		2.125	20,000	20,232	79,312	2026/12/17
	THAILAND GOVT 3.35		3.35	20,000	21,627	84,780	2033/6/17
小 計						202,127	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	INDONESIA GOV' T 11.75		11.75	3,000,000	3,104,640	26,699	2023/8/15
	INDONESIA GOV' T 6.25		6.25	27,000,000	25,604,100	220,195	2036/6/15
	INDONESIA GOV' T 6.375		6.375	10,000,000	10,025,000	86,215	2028/8/15
	INDONESIA GOV' T 6.5		6.5	38,000,000	37,689,920	324,133	2031/2/15
	INDONESIA GOV' T 7		7.0	34,600,000	35,357,048	304,070	2030/9/15
	INDONESIA GOV' T 8.125		8.125	20,000,000	20,598,600	177,147	2024/5/15
	INDONESIA GOV' T 8.375		8.375	12,000,000	12,354,600	106,249	2024/3/15
小 計						1,244,711	
合 計						3,718,536	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2022年11月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アジア諸国・ニュージーランドの現地通貨建ソブリン債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	アジア諸国・ニュージーランドの現地通貨建ソブリン債等を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準額	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2018年11月20日)	14,621		0.2	93.1	—	6,411
10期(2019年11月20日)	15,228		4.2	96.4	—	4,555
11期(2020年11月20日)	15,761		3.5	96.0	—	3,898
12期(2021年11月22日)	16,881		7.1	96.1	—	3,661
13期(2022年11月21日)	18,346		8.7	93.2	—	3,756

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは変動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
				騰 落	率				
	(期 首)		円		%		%		%
	2021年11月22日		16,881		—		96.1		—
	11月末		16,699	△	1.1		93.6		—
	12月末		16,998		0.7		92.4		—
	2022年1月末		16,741	△	0.8		92.4		—
	2月末		16,854	△	0.2		91.0		—
	3月末		17,759		5.2		94.8		—
	4月末		17,815		5.5		90.1		—
	5月末		17,739		5.1		92.0		—
	6月末		18,273		8.2		93.5		—
	7月末		18,257		8.2		90.2		—
	8月末		18,641		10.4		91.8		—
	9月末		18,370		8.8		93.2		—
	10月末		18,636		10.4		92.6		—
	(期 末)								
	2022年11月21日		18,346		8.7		93.2		—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年11月23日～2022年11月21日)

(債券市場)

投資国の債券市場では、利回り上昇（価格は下落）が進行しました。世界的なインフレ圧力の高まりを背景とした先進国債券の利回り上昇が投資国の債券市場にも波及し、投資国の債券利回りは2022年5月にかけて全般的に上昇しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとした各国中央銀行の積極的な金融引き締めが将来の景気悪化懸念を高めるとの見方が強まり、投資国の利回りが低下する場面も見られました。しかし、東南アジア各国にもインフレ圧力の高まりが波及したことを受け、インフレ抑制と為替レートの安定を目的に各国が利上げに踏み切ったことにより、債券利回りは上昇する展開となりました。

(為替市場)

為替市場は、海外各国の中央銀行が金融引き締めを急ぐ中、日銀は現在の金融緩和政策を当面維持すると決定したことを背景に内外金利差が拡大したことや、原油をはじめとした商品価格の上昇を背景に日本の貿易赤字が急拡大したことなどを受け、円安基調が鮮明となり、2022年5月にかけて投資通貨は対円で上昇する展開となりました。その後、海外中央銀行の急速な金融引き締めに伴い、将来の景気悪化懸念が高まったことから、投資通貨に対し円が買い戻される場面も見られましたが、投資国の中央銀行が積極的な金融引き締め姿勢に転じたことから投資通貨は対円で底堅く推移しました。期末にかけては各国の景気動向や金融政策が反映されたことに加え、政府・日銀による為替介入に伴い円高への警戒感が高まったことや、世界的なインフレ圧力が鈍化する兆しが見えたことなども影響し、投資通貨はまちまちな動きとなり、インドネシアルピアやマレーシアリングgitが対円での上昇幅を縮小する一方、タイバーツやニュージーランドドルは堅調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月23日～2022年11月21日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

インドネシア、ニュージーランド、マレーシア、タイの通貨に投資を行いました。また、ニュージーランドドルの比率を引き上げる一方、インドネシアルピアとタイバーツの比率を引き下げました。

(国別投資比率および年別投資配分)

インドネシア、ニュージーランド、マレーシア、タイの国債に投資を行いました。また、ニュージーランド国債の比率を引き上げる一方、マレーシア国債、タイ国債の比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

今後の運用方針**(投資環境)**

東南アジアの債券市場につきましては、引き続きインフレ抑制を目的とした利上げや、米国の金融引き締めに伴う新興国市場からの資金流出懸念が利回りの上昇要因に働くと予想しますが、新型コロナウイルスの感染拡大前と比較して外国人保有比率が低位で推移していることから海外資金の流出懸念が高まる展開となっても利回りの上昇余地は限定的とみており、総じて利回りが安定的に推移する展開を想定します。ニュージーランドについては、今後も積極的な金融引き締めが利回りの上昇要因に働くとみられますが、急速な金融引き締めが景気悪化を招く可能性が高いことやインフレ率の鈍化につながることから、徐々に利回りが低下に転じる展開を予想します。

為替市場については、投資各国においてインフレ抑制を目的とした金融政策の引き締めが通貨の上昇要因に働く一方、急速な金融引き締めが将来の景気悪化を招く可能性が高まることが通貨の下落要因に働くことから対円では一進一退の推移を想定します。ただ、日本の貿易赤字と内外金利差は高水準を維持していることから、景気悪化に対する懸念が後退すれば徐々に投資通貨は底堅い推移となることを予想します。

(運用方針)

各国の金利水準を重視し、為替市場や債券市場の見通し、市場流動性等を総合的に勘案して国別投資比率、デュレーションを決定する方針です。具体的には、インドネシア国債について、相対的に高い利回りを背景に中長期的に資金流入が見込まれるため、高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 12	% 0.068	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	12	0.068	
期中の平均基準価額は、17,731円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 9,965	千ニュージーランドドル 8,566
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 1,529	千マレーシアリングgit 6,010
	タイ	国債証券	千タイバーツ -	千タイバーツ 30,733
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 39,920,050	千インドネシアルピア 33,362,500 (10,000,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 14,600	千ニュージーランドドル 13,286	千円 1,145,438	% 30.5	% —	% 18.5	% 6.6	% 5.3
マレーシア	千マレーシアリンギット 35,000	千マレーシアリンギット 33,103	1,013,546	27.0	—	12.7	7.3	7.0
タイ	千タイバーツ 20,000	千タイバーツ 19,407	75,689	2.0	—	1.0	1.0	—
インドネシア	千インドネシアルピア 144,600,000	千インドネシアルピア 140,805,116	1,267,246	33.7	—	25.1	—	8.6
合 計	—	—	3,501,921	93.2	—	57.4	15.0	20.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GVT 2	2.0	5,200	4,325	372,907	2032/5/15
	NEW ZEALAND GVT 2.75	2.75	3,000	2,894	249,505	2025/4/15
	NEW ZEALAND GVT 2.75	2.75	700	576	49,713	2037/4/15
	NEW ZEALAND GVT 3	3.0	3,400	3,180	274,149	2029/4/20
	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	2,300	2,310	199,163	2023/4/15
小計					1,145,438	
マレーシア			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
国債証券	MALAYSIA GOVT 2.632	2.632	10,000	8,789	269,098	2031/4/15
	MALAYSIA GOVT 3.478	3.478	3,500	3,496	107,055	2024/6/14
	MALAYSIA GOVT 3.757	3.757	6,000	5,319	162,853	2040/5/22
	MALAYSIA GOVT 3.9	3.9	9,000	8,940	273,731	2026/11/30
	MALAYSIA GOVT 4.059	4.059	5,000	5,039	154,291	2024/9/30
	MALAYSIA GOVT 4.504	4.504	1,500	1,519	46,516	2029/4/30
小計					1,013,546	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	THAILAND GOVT 2	2.0	10,000	9,449	36,852	2031/12/17
	THAILAND GOVT 2.125	2.125	10,000	9,958	38,836	2026/12/17
小計					75,689	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	INDONESIA GOV'T 11.75	11.75	3,000,000	3,122,460	28,102	2023/8/15
	INDONESIA GOV'T 6.25	6.25	27,000,000	24,460,650	220,145	2036/6/15
	INDONESIA GOV'T 6.375	6.375	10,000,000	9,655,900	86,903	2028/8/15
	INDONESIA GOV'T 6.5	6.5	38,000,000	36,544,980	328,904	2031/2/15
	INDONESIA GOV'T 7	7.0	34,600,000	34,237,046	308,133	2030/9/15
	INDONESIA GOV'T 8.125	8.125	20,000,000	20,480,000	184,320	2024/5/15
	INDONESIA GOV'T 8.375	8.375	12,000,000	12,304,080	110,736	2024/3/15
小計					1,267,246	
合計					3,501,921	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,501,921	% 93.2
コール・ローン等、その他	254,878	6.8
投資信託財産総額	3,756,799	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,630,619千円) の投資信託財産総額 (3,756,799千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=86.21円、1マレーシアリングギット=30.6173円、1タイバーツ=3.90円、1インドネシアルピア=0.009円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,756,799,412
コール・ローン等	127,220,158
公社債(評価額)	3,501,921,032
未収入金	91,392,640
未収利息	34,303,135
前払費用	1,962,447
(B) 負債	1,212
未払利息	163
その他未払費用	1,049
(C) 純資産総額(A-B)	3,756,798,200
元本	2,047,798,788
次期繰越損益金	1,708,999,412
(D) 受益権総口数	2,047,798,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,346円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8346円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,169,071,283円、期中追加設定元本額は280,834,660円、期中一部解約元本額は402,107,155円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 1,636,098,489円
アジア・オセアニア債券オープン(1年決算型) 230,485,198円
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型) 175,089,306円
三重県応援・債券ファンド(1年決算型) 6,125,795円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,013,915
受取利息	169,080,638
支払利息	△ 66,723
(B) 有価証券売買損益	142,787,748
売買益	398,120,994
売買損	△ 255,333,246
(C) その他費用等	△ 2,542,760
(D) 当期損益金(A+B+C)	309,258,903
(E) 前期繰越損益金	1,492,602,922
(F) 追加信託差損益金	212,465,340
(G) 解約差損益金	△ 305,327,753
(H) 計(D+E+F+G)	1,708,999,412
次期繰越損益金(H)	1,708,999,412

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

三重県関連債券マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2023年1月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
9期(2019年1月21日)	11,085	0.1%	96.1%	—	213
10期(2020年1月20日)	11,091	0.1%	93.8%	—	216
11期(2021年1月20日)	11,083	△0.1%	92.9%	—	215
12期(2022年1月20日)	11,044	△0.4%	93.9%	—	106
13期(2023年1月20日)	10,705	△3.1%	99.4%	—	96

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2022年1月20日	11,044	—	93.9%	—
1月末	11,018	△0.2%	93.9%	—
2月末	11,010	△0.3%	93.9%	—
3月末	10,958	△0.8%	98.5%	—
4月末	10,942	△0.9%	98.5%	—
5月末	10,949	△0.9%	98.5%	—
6月末	10,907	△1.2%	98.5%	—
7月末	11,011	△0.3%	98.5%	—
8月末	10,926	△1.1%	99.5%	—
9月末	10,868	△1.6%	99.4%	—
10月末	10,880	△1.5%	99.4%	—
11月末	10,824	△2.0%	99.4%	—
12月末	10,637	△3.7%	99.4%	—
(期末) 2023年1月20日	10,705	△3.1%	99.4%	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年1月21日～2023年1月20日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回りが上昇し、価格が下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年1月21日～2023年1月20日)

世界的なインフレ高進を受けて、10年国債利回りには上昇圧力が掛かり、2022年3月下旬にかけて日銀の長期金利誘導目標の上限目安とされる0.25%へ上昇しました。ただ、日銀が指定の利回りで国債を連日無制限に買い入れる連続指し値オペを初めて実施したことや、幅広い年限の債券を買い入れる臨時オペを行うなど日銀の金利上昇を抑制する姿勢が示されたことから、10年国債利回りの上昇に歯止めが掛かりました。その後は、世界各国の中央銀行がインフレ抑制を背景に金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示す一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから、長期金利誘導目標の上限近辺で一進一退の推移となりました。しかし、日銀が12月の金融政策決定会合において、市場参加者の予想に反し、長期金利の変動幅を現状の±0.25%程度から±0.50%程度に拡大するなど長短金利操作(YCC、イールドカーブ・コントロール)を一部修正したことから、10年国債利回りは急上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月21日～2023年1月20日)

三重県に関わりが深い企業等の発行する社債、および三重県の自治体の発行する公債に投資する運用方針に基づき、三重県債を継続保有いたしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月21日～2023年1月20日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

債券市場では、10年国債利回りが不安定な相場展開になると見えています。日銀がYCCの一部修正を行い、10年国債利回りに上昇圧力が残っているものの、日銀が指し値オペや共通担保資金供給オペを行っていることから、10年国債利回りは日銀が新たに設定した上限金利の0.5%近辺で推移すると見えています。しかし、2023年4月の日銀新総裁就任以降、YCCの再修正または撤廃など、金融政策の変更が実施された場合は、債券市場の変動率が高まる可能性が高く、10年国債利回りは上下に大きく振れる場面も想定されます。

(運用方針)

三重県に関わりが深い企業等の発行する社債、および三重県の自治体の発行する公債に投資する方針です。ただし、当該銘柄にかかる流動性、発行総額等の状況によっては国債に投資する方針です。当面は主に三重県債に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,910円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	100,000 (100,000)	96,368 (96,368)	99.4 (99.4)	99.4 (99.4)	99.4 (99.4)	— (—)	— (—)
合 計	100,000 (100,000)	96,368 (96,368)	99.4 (99.4)	99.4 (99.4)	99.4 (99.4)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) BB格以下組入比率には、無格付を含みます。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
令和2年度第1回三重県公募公債	0.125	100,000	96,368	2030/12/25
合 計		100,000	96,368	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公社債	千円 96,368	% 99.4	
コール・ローン等、その他	587	0.6	
投資信託財産総額	96,955	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	96,955,310
コール・ローン等	578,418
公社債(評価額)	96,368,000
未収利息	8,892
(B) 負債	1
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	96,955,309
元本	90,569,757
次期繰越損益金	6,385,552
(D) 受益権総口数	90,569,757口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,705円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0705円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は96,003,597円、期中追加設定元本額は2,324,480円、期中一部解約元本額は7,758,320円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型) 86,735,210円
三重県応援・債券ファンド(1年決算型) 3,834,547円

○損益の状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	124,723
受取利息	125,015
支払利息	△ 292
(B) 有価証券売買損益	△ 3,191,000
売買損	△ 3,191,000
(C) その他費用等	△ 39
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,066,316
(E) 前期繰越損益金	10,018,028
(F) 追加信託差損益金	175,520
(G) 解約差損益金	△ 741,680
(H) 計(D+E+F+G)	6,385,552
次期繰越損益金(H)	6,385,552

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。



◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>1. ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（為替ヘッジなし、円換算ベース）を参考指標として運用を行います。</p> <p>2. 豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。投資を行う公社債は、原則として格付機関からBBB－／Baa3格以上の格付を付与されたものとします。</p> <p>3. デュレーション・コントロール、セクター配分、銘柄選定の3つの戦略により超過収益の獲得を目指します。</p> <p>4. シナリオ・ディペンデント・オプティマイゼーション（SDO）を活用したデュレーション・コントロールを行います。ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として参考指標のデュレーション±1年とします。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額は、円と豪ドルとの為替変動の影響を受けます。</p>
主要運用対象	豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月11日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・templton・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

フランクリン・templton・オーストラリア 債券ファンド（適格機関投資家専用）

旧名称：LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第226期 決算日 2022年8月12日

第227期 決算日 2022年9月12日

第228期 決算日 2022年10月11日

第229期 決算日 2022年11月11日

第230期 決算日 2022年12月12日

第231期 決算日 2023年1月11日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」は、2023年1月11日に第231期の決算を行いましたので、第226期、第227期、第228期、第229期、第230期、第231期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・templton・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円		円		%	%	%		百万円
202期(2020年8月11日)	4,261		20		2.7	98.2		1.5	151,123
203期(2020年9月11日)	4,313		20		1.7	97.8		1.4	149,912
204期(2020年10月12日)	4,272		20		△0.5	98.1		0.3	147,017
205期(2020年11月11日)	4,274		20		0.5	98.2		1.6	144,617
206期(2020年12月11日)	4,353		20		2.3	97.9		0.7	144,722
207期(2021年1月12日)	4,425		20		2.1	98.6		0.1	143,260
208期(2021年2月12日)	4,448		20		1.0	98.6		0.1	140,282
209期(2021年3月11日)	4,459		20		0.7	98.5		0.2	137,336
210期(2021年4月12日)	4,435		20		△0.1	97.8		0.3	133,373
211期(2021年5月11日)	4,521		20		2.4	98.3		1.2	134,037
212期(2021年6月11日)	4,527		20		0.6	98.2		△1.2	131,756
213期(2021年7月12日)	4,393		20		△2.5	98.2		△1.0	124,929
214期(2021年8月11日)	4,347		20		△0.6	98.3		△2.4	121,490
215期(2021年9月13日)	4,306		20		△0.5	98.2		△3.2	118,593
216期(2021年10月11日)	4,271		20		△0.3	98.5		△3.3	115,672
217期(2021年11月11日)	4,246		20		△0.1	98.4		1.1	111,332
218期(2021年12月13日)	4,158		20		△1.6	98.4		△0.3	106,183
219期(2022年1月11日)	4,174		20		0.9	97.4		△1.6	104,468
220期(2022年2月14日)	4,055		20		△2.4	98.0		0.4	101,053
221期(2022年3月11日)	4,140		12		2.4	98.4		△0.0	102,242
222期(2022年4月11日)	4,338		12		5.1	97.7		0.9	105,980
223期(2022年5月11日)	4,109		12		△5.0	97.5		0.3	98,321
224期(2022年6月13日)	4,219		12		3.0	97.5		0.7	99,298
225期(2022年7月11日)	4,193		12		△0.3	97.8		1.9	97,394
226期(2022年8月12日)	4,287		12		2.5	98.0		0.7	98,365
227期(2022年9月12日)	4,405		12		3.0	97.8		0.8	100,092
228期(2022年10月11日)	4,047		12		△7.9	98.3		0.3	90,778
229期(2022年11月11日)	4,172		12		3.4	98.1		0.4	93,070
230期(2022年12月12日)	4,187		12		0.6	98.3		0.8	92,352
231期(2023年1月11日)	4,059		12		△2.8	97.8		△0.4	88,661

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第226期	(期 首) 2022年7月11日	円	4,193	% —	% 97.8	% 1.9
	7月末		4,348	3.7	97.9	1.3
	(期 末) 2022年8月12日		4,299	2.5	98.0	0.7
第227期	(期 首) 2022年8月12日		4,287	—	98.0	0.7
	8月末		4,267	△0.5	98.3	0.6
	(期 末) 2022年9月12日		4,417	3.0	97.8	0.8
第228期	(期 首) 2022年9月12日		4,405	—	97.8	0.8
	9月末		4,150	△5.8	98.1	0.6
	(期 末) 2022年10月11日		4,059	△7.9	98.3	0.3
第229期	(期 首) 2022年10月11日		4,047	—	98.3	0.3
	10月末		4,207	4.0	98.1	0.0
	(期 末) 2022年11月11日		4,184	3.4	98.1	0.4
第230期	(期 首) 2022年11月11日		4,172	—	98.1	0.4
	11月末		4,148	△0.6	97.3	0.0
	(期 末) 2022年12月12日		4,199	0.6	98.3	0.8
第231期	(期 首) 2022年12月12日		4,187	—	98.3	0.8
	12月末		3,935	△6.0	97.8	0.4
	(期 末) 2023年1月11日		4,071	△2.8	97.8	△0.4

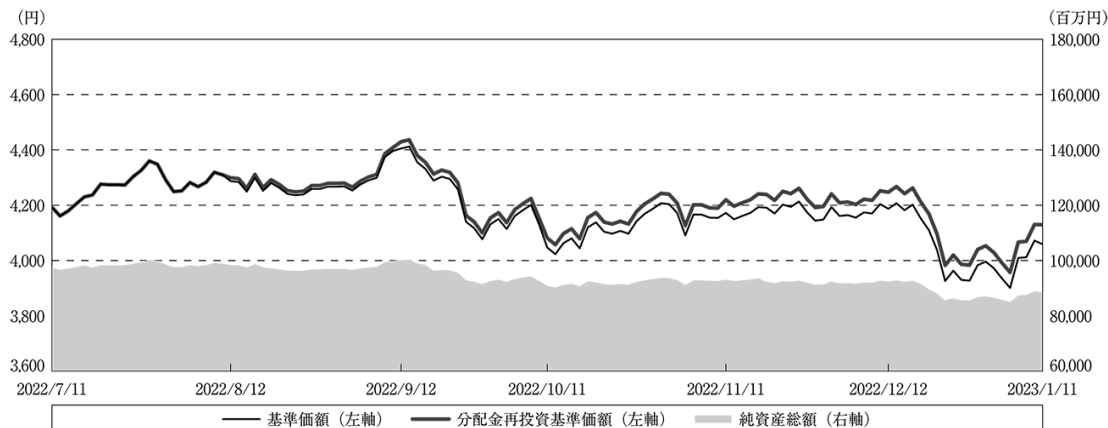
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年7月12日～2023年1月11日）



第226期首：4,193円

第231期末：4,059円（既払分配金(税込み)：72円）

騰落率：△ 1.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス（分配金再投資ベース）となりました。

公社債利金を手堅く確保しましたが、債券利回りの上昇（価格は下落）を受けて公社債損益がマイナスとなりました。為替損益についても、豪ドル・円相場が豪ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

投資環境

（2022年7月12日～2023年1月11日）

当作成期のオーストラリア債券市場は、利回りが上昇しました。

期の前半は、積極的な金融引き締めによる世界景気への影響が懸念され、欧米の債券利回りが低下する中、オーストラリアの債券利回りは低下（価格は上昇）しました。その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）がインフレ抑制を目的に利上げを継続したことから、利回りは上昇しました。

期の半ばは、RBAが政策金利の引き上げを継続する中、利回りは上昇しました。金利先高観が根強い中、欧米諸国の債券利回りが上昇基調で推移したことも、オーストラリア債券利回りの上昇要因となりました。その後は、RBAが2022年11月の理事会で利上げを決定したものの、利上げ幅が一部の市場予想を下回ったことなどから、利回りの低下が進みました。

期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が浮上し、米国債利回りが低下した影響などから、オーストラリアの債券利回りも低下しました。その後は、RBAが利上げを継続したことなどから、利回りは上昇しましたが、当作成期末にかけては、世界的なインフレ鈍化への期待から再び低下しました。

社債セクターについては、国債利回りが総じて上昇する中、社債利回りも上昇しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）については、前作成期末比ほぼ横ばいとなりました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、RBAの積極的な金融引き締め姿勢が豪ドルを下支えしましたが、世界的な景気後退が懸念される中、豪ドルは対米ドルで下落しました。一方、米ドル・円が円安基調で推移したため、豪ドルは対円では一進一退の動きとなりました。その後は、相対的に堅調なオーストラリアの経済指標やRBAによる利上げの継続などを背景に、豪ドルは上昇しました。日米の金融政策の違いにより、米ドル高・円安が進んだことも、豪ドル高・円安につながりました。

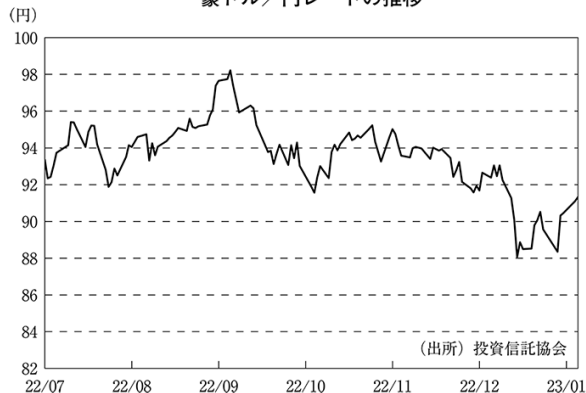
期の半ばは、RBAによる利上げが継続する一方、FRBのより積極的な金融引き締め姿勢や英国の財政政策に対する懸念などから米ドルが選好される中、豪ドルは対米ドルで下落し、円に対しても軟調となりました。その後は、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が浮上し、豪ドルは反発に転じました。

期の後半は、米ドル・円で円高が急速に進んだため、豪ドル・円は上値の重い展開となりました。さらに、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、豪ドル安・円高が進行しましたが、当作成期末にかけては豪ドルが買い戻される展開となりました。

オーストラリア10年国債利回りの推移



豪ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月12日～2023年1月11日)

当ファンドは、豪ドル建て資産から得られる相対的に高い利子収入等を分配原資として確保し、それを毎月分配することを目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券が豪ドル建てで為替ヘッジを行わないことから、豪ドル・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、豪ドルベースの原資産は原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、信用リスクの抑制を図ります。当作成期においては、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等が組み入れの中心となっています。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

分配金

(2022年7月12日～2023年1月11日)

当作成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
	2022年7月12日～ 2022年8月12日	2022年8月13日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月11日	2022年11月12日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	12 0.279%	12 0.272%	12 0.296%	12 0.287%	12 0.286%	12 0.295%
当期の収益	12	12	9	11	10	9
当期の収益以外	—	—	2	0	1	2
翌期繰越分配対象額	228	228	225	225	224	221

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とするファンドです。引き続き、市場環境に注視しながら、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年1月11日)

項 目	第226期～第231期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.255	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.111)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.139)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	11	0.263	
作成期間の平均基準価額は、4,175円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年1月11日)

公社債

			第226期～第231期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	18,655	9,991
		地方債証券	11,549	21,843
		特殊債券	2,349	8,512
			(202)	
		社債券 (投資法人債券を含む)	25,011	67,170
				(13,000)

(注) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第226期～第231期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 21,739	百万円 23,735	百万円 17,472	百万円 17,284

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年1月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況 (2022年7月12日～2023年1月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年7月12日～2023年1月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2023年1月11日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第231期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	1,040,240	949,234	86,693,591	97.8	—	50.0	35.7	12.1
合 計	1,040,240	949,234	86,693,591	97.8	—	50.0	35.7	12.1

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第231期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	2.75	2,000	1,915	174,922	2028/11/21
		AUSTRALIAN GOVT	3.25	2,260	2,218	202,631	2029/4/21
		AUSTRALIAN GOVT	2.75	1,500	1,421	129,810	2029/11/21
		AUSTRALIAN GOVT	2.5	2,160	2,000	182,680	2030/5/21
		AUSTRALIAN GOVT	1.0	6,400	5,219	476,682	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT	1.25	11,200	9,010	822,938	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT	1.75	11,500	9,612	877,927	2032/11/21
		AUSTRALIAN GOVT	4.5	21,340	22,682	2,071,631	2033/4/21
		AUSTRALIAN GOVT	2.75	33,200	29,345	2,680,095	2035/6/21
		AUSTRALIAN GOVT	3.75	13,600	13,227	1,208,093	2037/4/21
		AUSTRALIAN GOVT	3.25	5,200	4,667	426,290	2039/6/21
		AUSTRALIAN GOVT	2.75	27,670	22,670	2,070,510	2041/5/21
		AUSTRALIAN GOVT	3.0	13,330	10,980	1,002,820	2047/3/21
		AUSTRALIAN GOVT	1.75	16,470	9,998	913,198	2051/6/21
		オーストラリア	地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	2.9	1,000	915
AUST CAPITAL TERRITORY	3.0			2,500	2,374	216,853	2028/4/18
AUST CAPITAL TERRITORY	2.25			500	445	40,705	2029/5/22
BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.25			4,500	4,498	410,824	2024/11/27
KOMMUNEKREDIT	3.55			3,000	2,837	259,153	2028/7/21
MANITOBA PROVANCE	3.75			3,500	3,422	312,539	2026/6/9
MANITOBA PROVANCE	3.6			2,000	1,914	174,811	2027/8/17
MANITOBA PROVANCE	3.5			1,500	1,411	128,897	2028/8/22
NEW S WALES TREAS CORP	3.0			8,500	8,179	747,038	2027/5/20
NEW S WALES TREAS CORP	3.0			11,500	10,944	999,587	2028/3/20
NEW S WALES TREAS CORP	3.0			4,000	3,777	345,020	2028/11/15
NEW S WALES TREAS CORP	3.0			10,200	9,438	862,039	2030/2/20
NEW S WALES TREASURY	3.0			9,800	9,183	838,696	2029/4/20
NEW S WALES TREASURY	2.0			17,400	14,583	1,331,935	2031/3/20
NEW S WALES TREASURY	1.5			2,500	1,944	177,558	2032/2/20
NEW S WALES TREASURY	1.75			4,500	3,361	307,044	2034/3/20
NORTHERN TERRITORY TREAS	2.75			2,000	1,899	173,516	2027/4/21
NORTHERN TERRITORY TREAS	3.5			4,000	3,879	354,350	2028/4/21
NORTHERN TERRITORY TREAS	2.0			3,000	2,617	239,097	2029/5/21
NORTHERN TERRITORY TREAS	3.5			4,000	3,779	345,161	2030/5/21
NORTHERN TERRITORY TREAS	2.0			2,000	1,651	150,822	2031/4/21
NORTHERN TERRITORY TREAS	2.5			1,000	836	76,399	2032/5/21
NORTHERN TERRITORY TREAS	3.75			7,500	6,897	629,956	2033/4/21
PROVINCE OF QUEBEC	3.7			3,000	2,939	268,433	2026/5/20
QUEBEC PROVINCE	4.2			2,000	2,001	182,765	2025/3/10
QUEENSLAND TREASURY	3.25	7,000	6,854	626,049	2026/7/21		
QUEENSLAND TREASURY	2.75	13,300	12,645	1,154,943	2027/8/20		
QUEENSLAND TREASURY	3.25	7,000	6,719	613,668	2028/7/21		
QUEENSLAND TREASURY	2.5	7,500	6,855	626,098	2029/3/6		
QUEENSLAND TREASURY	3.25	11,520	10,915	996,894	2029/8/21		
QUEENSLAND TREASURY	3.5	7,000	6,658	608,123	2030/8/21		

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄		第231期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	1.75	7,000	5,706	521,213	2031/8/21	
	QUEENSLAND TREASURY	1.5	500	390	35,679	2032/3/2	
	QUEENSLAND TREASURY	1.5	4,000	3,074	280,773	2032/8/20	
	QUEENSLAND TREASURY	1.75	2,000	1,482	135,416	2034/7/20	
	SOUTH AUST GOVT FIN	3.0	5,000	4,853	443,279	2026/7/20	
	SOUTH AUST GOVT FIN	3.0	7,000	6,629	605,487	2028/5/24	
	SOUTH AUST GOVT FIN	2.75	1,000	903	82,480	2030/5/24	
	SOUTH AUST GOVT FIN	1.75	2,000	1,483	135,502	2034/5/24	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3.25	2,500	2,396	218,903	2028/1/24	
	TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2.0	700	599	54,760	2030/1/24	
	TREASURY CORP VICTORIA	5.5	12,000	12,666	1,156,876	2026/11/17	
	TREASURY CORP VICTORIA	3.0	23,500	22,142	2,022,259	2028/10/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	2.5	9,500	8,530	779,134	2029/10/22	
	TREASURY CORP VICTORIA	1.5	7,500	6,094	556,583	2030/11/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	4.25	4,000	3,901	356,319	2032/12/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	2.25	5,000	3,984	363,861	2033/9/15	
	TREASURY CORP VICTORIA	2.25	1,500	1,163	106,303	2034/11/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	2.0	5,700	4,171	380,978	2035/9/17	
	WESTERN AUST TREAS CORP	3.0	5,500	5,329	486,745	2026/10/21	
	WESTERN AUST TREAS CORP	3.0	1,500	1,437	131,246	2027/10/21	
	WESTERN AUST TREAS CORP	3.25	6,610	6,346	579,622	2028/7/20	
	WESTERN AUST TREAS CORP	2.75	2,500	2,300	210,095	2029/7/24	
	WESTERN AUST TREAS CORP	1.75	1,500	1,217	111,232	2031/10/22	
WESTERN AUST TREAS CORP	2.0	1,700	1,298	118,613	2034/10/24		
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.5	3,500	3,539	323,238	2026/6/2	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.0	4,000	3,852	351,865	2026/10/14	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.4	3,500	3,376	308,387	2027/9/10	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.3	1,500	1,422	129,916	2028/8/8	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	6.25	3,500	3,537	323,062	2023/11/8	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	4.5	9,000	8,831	806,590	2025/6/5	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	4.5	3,000	2,820	257,597	2027/9/14	
	EUROFIMA	3.35	2,000	1,849	168,894	2029/5/21	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.1	3,000	2,907	265,586	2026/8/17	
	INTL FIN CORP	4.0	2,000	2,002	182,928	2025/4/3	
	INTL FINANCE CORP	4.45	500	505	46,141	2027/5/14	
	INTL FINANCE CORP	3.15	2,000	1,851	169,119	2029/6/26	
	KFW	4.0	2,000	2,004	183,030	2025/2/27	
	KFW	3.2	5,750	5,590	510,600	2026/9/11	
	L-BANK BW FOERDERBANK	3.0	1,500	1,432	130,832	2026/8/18	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.6	3,000	2,819	257,479	2027/3/23	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.25	2,000	2,013	183,854	2025/1/9		
普通社債券 (含む投資法人債券)	AGI FINANCE PTY LTD	2.119	2,000	1,736	158,617	2027/6/24	
	AGI FINANCE PTY LTD	1.8152	6,000	4,826	440,779	2028/11/23	
	AIR NEW ZEALAND LTD	5.7	1,500	1,492	136,324	2026/5/25	
	AIRSERVICES AUSTRALIA	2.2	900	735	67,194	2030/5/15	
	APPF COMMERCIAL FINAN	3.6	2,500	2,019	184,458	2031/11/11	
	APPLE INC	3.6	3,000	2,920	266,704	2026/6/10	

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	柄	第231期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
オーストラリア	普通社債券 (含む投資法人債券)						
	AT&T INC	3.45	2,000	1,987	181,514	2023/9/19	
	AT&T INC	4.1	1,000	980	89,531	2026/1/19	
	AURIZON FINANCE PTY LTD	3.0	2,500	2,111	192,844	2028/3/9	
	AURIZON NETWORK PTY LTD	2.9	3,500	2,656	242,659	2030/9/2	
	AUSGRID FINANCE PTY LTD	3.75	3,500	3,440	314,180	2024/10/30	
	AUSGRID FINANCE PTY LTD	1.814	7,300	6,341	579,154	2027/2/5	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	4.4	2,500	2,392	218,484	2027/8/16	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	4.301	700	657	60,061	2028/3/30	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	4.2	5,500	5,093	465,224	2028/8/21	
	AUST & NZ BANKING FRN	5.906	1,300	1,292	118,017	2032/8/12	
	AUST & NZ BANKING FRN	6.405	1,600	1,607	146,806	2034/9/20	
	AUST & NZ BANKING GR FRN	4.9598	1,000	988	90,310	2031/2/26	
	AUST & NZ BANKING GROUP	3.1	600	592	54,099	2024/2/8	
	AUST & NZ BANKING GROUP	1.65	2,200	2,079	189,923	2025/1/16	
	AUST & NZ BANKING GROUP	5.35	900	918	83,914	2027/11/4	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	3.75	1,000	952	86,947	2026/11/4	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	3.763	3,800	3,182	290,668	2031/11/25	
	AUSTRALIAN GAS LIGHT	2.1486	5,400	4,546	415,189	2028/4/28	
	AUSTRALIAN POSTAL CORP	4.9921	1,000	1,001	91,454	2027/12/8	
	BANK OF QUEENSLAND	2.0	3,000	2,857	260,975	2024/10/30	
	BENDIGO AND ADELAIDE BK	1.7	500	476	43,528	2024/9/6	
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.25	2,000	1,954	178,539	2025/7/15	
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.5	2,000	1,928	176,135	2027/7/19	
	BNG BANK NV	3.3	5,500	5,129	468,453	2029/4/26	
	BPCE SA	1.8	5,000	4,743	433,210	2024/9/11	
	BPCE SA	2.0	3,000	2,780	253,955	2025/6/5	
	BPCE SA FRN	6.3424	1,500	1,481	135,274	2028/9/29	
	BRISBANE AIRPORT	3.1	3,500	3,266	298,363	2026/6/30	
	BRISBANE AIRPORT CORP LT	3.9	1,800	1,757	160,511	2025/4/24	
	BWP TRUST	3.3	1,100	1,045	95,496	2026/4/10	
	BWP TRUST	2.2	750	638	58,354	2028/3/24	
	CHARTER HALL EXCH FIN	2.317	3,000	2,303	210,378	2030/9/25	
	CHARTER HALL LWR LTD	2.086	1,600	1,304	119,118	2028/3/3	
	CHARTER HALL LWR LTD	2.656	2,900	2,277	207,984	2029/12/17	
	CHARTER HALL LWR LTD	2.787	1,500	1,120	102,335	2031/3/3	
	CHC FINANCE PTY LTD	3.092	3,400	2,575	235,220	2031/4/21	
	CIP FUNDING PTY LTD	3.026	1,400	1,235	112,862	2027/12/16	
	CNH CAPITAL AUS	1.75	500	475	43,437	2024/7/8	
	COLES GROUP TREASURY	2.2	5,000	4,527	413,455	2026/11/6	
	COLES GROUP TREASURY	2.1	1,400	1,075	98,215	2030/8/27	
	COM BK AUSTRALIA	4.75	1,000	1,003	91,670	2024/5/27	
	COMMONWEALTH BANK AU FRN	4.946	1,400	1,344	122,765	2032/4/14	
	COMMONWEALTH BANK AU FRN	6.86	1,000	1,033	94,345	2032/11/9	
	COMMONWEALTH BANK AUST	4.2	1,100	1,091	99,645	2025/8/18	
	COMMONWEALTH BANK AUST	4.2	4,300	4,228	386,188	2026/6/11	
	COMMONWEALTH BANK AUST	3.25	4,000	3,787	345,866	2026/11/17	
	COMMONWEALTH BANK AUST	2.4	1,000	911	83,283	2027/1/14	

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	柄	第231期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債株)	COMMONWEALTH BANK AUST	5.0	1,500	1,499	136,982	2028/1/13
		COMPUTERSHARE US INC	3.147	1,300	1,158	105,765	2027/11/30
		CONNECTEAST FINANCE PTY	3.4	1,000	946	86,485	2026/3/25
		CPIF FINANCE PTY LTD	2.485	3,600	2,712	247,759	2030/10/28
		CPPIB CAPITAL INC	4.4	1,100	1,101	100,588	2026/1/16
		CPPIB CAPITAL INC	4.45	1,600	1,585	144,776	2027/9/1
		DBNGP FINANCE CO PTY	4.225	4,000	3,926	358,617	2025/5/28
		DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	3.5	500	491	44,864	2024/9/27
		DEXUS FINANCE PTY LTD	4.25	4,500	4,334	395,848	2027/5/11
		DEXUS FINANCE PTY LTD	2.5	5,100	4,123	376,596	2029/10/17
		DEXUS FINANCE PTY LTD	3.0	3,000	2,323	212,227	2032/2/3
		DEXUS WHOLESALE PROPERTY	4.75	6,500	6,496	593,325	2025/6/16
		DOWNER GROUP FINANCE PTY	3.7	2,000	1,865	170,420	2026/4/29
		DWPF FINANCE PTY LTD	1.9	2,100	1,729	157,918	2028/8/4
		DWPF FINANCE PTY LTD	2.6	1,500	1,100	100,480	2032/8/4
		ELECTRANET PTY LTD I/L	2.4737	1,300	1,079	98,609	2028/12/15
		ENERGY PARTNERSHIP GAS	3.642	3,000	2,932	267,867	2024/12/11
		ETSA UTILITIES FINANCE	3.5	4,000	3,929	358,924	2024/8/29
		FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.5	1,700	1,719	157,076	2024/2/26
		FONTERRA COOPERATIVE GRO	3.75	3,000	2,915	266,279	2026/6/16
		FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.0	6,000	5,739	524,164	2027/11/2
		GAIF BOND ISSUER P/L	2.584	5,400	4,763	435,031	2027/11/18
		GAIF BOND ISSUER P/L	1.9	5,300	4,283	391,256	2028/12/14
		GENERAL MOTORS FINL CO	1.55	3,000	2,684	245,208	2025/9/2
		GENERAL PROPERTY TRUST	3.657	5,000	4,783	436,898	2026/8/24
		GENERAL PROPERTY TRUST	2.849	2,800	2,119	193,601	2032/2/20
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	4.0	3,000	2,957	270,085	2024/5/2
		GPT RE LTD	3.6725	2,200	2,163	197,594	2024/9/19
		GPT WHL OFFICE FD NO1	3.222	2,700	2,144	195,901	2031/11/5
		GPT WHOLESALE SHOP CENTR	3.993	6,200	6,108	557,873	2024/9/11
		GPT WHOLESALE SHOP CENTR	4.49	4,500	4,223	385,757	2028/2/28
		GTA FINANCE CO PTY LTD	2.2	1,000	857	78,281	2027/8/26
		HEATHROW FUNDING LTD	4.15	3,000	2,608	238,209	2028/10/11
		ICPF FINANCE PTY LTD	4.25	4,500	4,291	391,898	2027/4/21
		ICPF FINANCE PTY LTD	2.725	5,500	4,340	396,376	2030/10/11
		INCITEC PIVOT LTD	4.3	3,200	3,091	282,385	2026/3/18
		ING BANK (AUSTRALIA) LTD	1.45	3,500	3,331	304,289	2024/8/20
		ING BANK (AUSTRALIA) LTD	4.0	1,000	983	89,802	2025/5/26
		INSURANCE AUSTRALIA FRN	5.5169	1,000	985	90,037	2045/6/15
		JOHN DEERE FINANCIAL LTD	1.75	5,400	5,155	470,811	2024/10/4
		JOHN DEERE FINANCIAL LTD	4.9	600	602	55,031	2025/7/28
		JP MORGAN CHASE & CO	4.5	5,000	4,895	447,060	2026/1/30
		KIWIBANK LTD	4.25	2,900	2,759	252,048	2027/10/27
		KIWIBANK LTD FRN	3.9217	1,100	1,093	99,851	2025/9/23
		KOMMUNALBANKEN AS	4.25	2,500	2,506	228,893	2025/7/16
		KOREA DEVELOPMENT BANK	1.5	4,000	3,792	346,403	2024/8/29
		KOREA EXPRESSWAY CORP	0.928	500	488	44,632	2023/9/2

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	柄	第231期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
オーストラリア	普通社債券 (含む投資法人債券)						
	KOREA SOUTHERN POWER FRN	4.0563	800	797	72,850	2024/10/30	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	1,000	833	76,150	2030/1/30	
	LENLEASE FINANCE LTD	3.7	1,500	1,165	106,448	2031/3/31	
	LIBERTY FINANCIAL PT FRN	5.4598	2,600	2,568	234,572	2024/2/26	
	LIBERTY FINANCIAL PT FRN	5.6514	2,500	2,441	223,016	2025/3/17	
	LIBERTY FINANCIAL PT FRN	5.6461	1,900	1,836	167,755	2026/5/25	
	LLOYDS BANK PLC	4.0	4,000	3,871	353,622	2025/3/7	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	3.9	2,000	1,973	180,239	2023/11/23	
	LONSDALE FINANCE PTY LTD	3.9	5,000	4,867	444,558	2025/10/15	
	LONSDALE FINANCE PTY LTD	2.45	1,700	1,532	139,949	2026/11/20	
	LONSDALE FINANCE PTY LTD	2.1	5,300	4,556	416,161	2027/10/15	
	MACQUARIE BANK FRN	4.7514	1,250	1,210	110,556	2031/6/17	
	MACQUARIE BANK LTD	1.75	4,000	3,822	349,092	2024/8/7	
	MACQUARIE BANK LTD FRN	6.082	1,600	1,574	143,796	2032/6/7	
	MACQUARIE UNIVERSITY	3.5	3,000	2,751	251,287	2028/9/7	
	MACQUARIE UNIVERSITY	2.25	5,000	4,030	368,067	2030/5/22	
	MCDONALD'S CORP	3.45	4,000	3,822	349,110	2026/9/8	
	MERCURY NZ LTD	2.918	600	520	47,534	2028/11/17	
	METLIFE GLOB FUNDING I	4.0	3,000	2,824	257,942	2027/7/13	
	MIRVAC GROUP FINANCE LTD	2.6	2,700	2,224	203,120	2029/9/18	
	MIZUHO BANK LTD/SYDNEY	1.7	4,200	4,007	365,983	2024/8/7	
	MONASH UNIVERSITY	4.05	1,200	1,135	103,668	2029/4/6	
	NATIONAL AUSTRALIA B FRN	5.1933	1,000	1,004	91,740	2029/5/17	
	NATIONAL AUSTRALIA B FRN	4.745	2,000	1,976	180,470	2030/11/18	
	NATIONAL AUSTRALIA B FRN	6.322	1,200	1,213	110,855	2032/8/3	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	3.9	1,800	1,774	162,076	2025/5/30	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	2.9	2,600	2,415	220,645	2027/2/25	
	NATWEST MARKETS PLC	5.0546	500	495	45,228	2025/8/12	
	NBN CO LTD	0.75	1,800	1,694	154,737	2024/9/9	
	NBN CO LTD	1.0	3,000	2,698	246,466	2025/12/3	
	NBN CO LTD	2.2	4,000	3,094	282,586	2030/12/16	
	NEDER FINANCIERINGS-MAAT	4.25	3,000	2,992	273,343	2025/7/8	
	NEDER WATERSCHAPSBANK	3.45	2,620	2,484	226,947	2028/7/17	
	NEDER WATERSCHAPSBANK	3.3	500	464	42,390	2029/5/2	
	NETWORK FINANCE CO PTY L	3.5	3,750	3,667	334,944	2024/12/6	
	NETWORK FINANCE CO PTY L	2.25	2,200	1,969	179,868	2026/11/11	
	OPTUS FINANCE PTY LTD	1.6	4,800	4,457	407,109	2025/7/1	
	OPTUS FINANCE PTY LTD	2.5	2,000	1,627	148,632	2030/7/1	
	ORIGIN ENERGY FINANCE	2.65	3,100	2,703	246,934	2027/11/11	
	PACCAR FINANCIAL PTY LTD	0.9	3,300	3,094	282,648	2024/9/24	
	QIC SHOPPING CENTRE FUND	3.75	4,000	3,975	363,087	2023/12/6	
	QIC SHOPPING CENTRE FUND	2.0	6,300	5,858	535,025	2025/8/15	
	QPH FINANCE CO PTY LTD	2.3	1,100	952	86,982	2027/7/29	
	QPH FINANCE CO PTY LTD	2.85	2,000	1,560	142,534	2031/1/29	
	RABOBANK NEDERLAND(AUST)	5.5	1,000	1,012	92,434	2024/4/11	
	ROYAL BANK OF CANADA/SYD	3.75	2,800	2,746	250,831	2025/5/6	
	SGSP AUSTRALIA ASSETS	3.75	2,000	1,969	179,843	2024/9/27	

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

銘	柄	第231期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	SGSP AUSTRALIA ASSETS	1.843	2,300	1,875	171,314	2028/9/15
	SHINHAN BANK	1.183	5,560	5,008	457,386	2025/9/29
	SHOPPING CENTRES AUSTRAL	3.9	4,000	3,949	360,696	2024/6/7
	SHOPPING CENTRES AUSTRAL	2.45	2,400	1,906	174,091	2029/9/24
	SPARK FINANCE LTD	4.0	5,000	4,790	437,534	2027/10/20
	SPARK FINANCE LTD	2.6	3,500	2,886	263,654	2030/3/18
	STANDARD CHARTERED P FRN	2.9	1,750	1,681	153,572	2025/6/28
	STOCKLAND TRUST MGMT	3.3	3,500	3,446	314,724	2024/3/22
	STOCKLAND TRUST MGMT	2.3	1,700	1,453	132,757	2028/3/24
	SUMITOMO MITSUI FINL FRN	4.1912	1,000	1,000	91,344	2024/10/16
	SUNCORP-METWAY LTD	1.85	1,650	1,581	144,410	2024/7/30
	SUNCORP-METWAY LTD	3.25	9,500	9,021	823,975	2026/8/24
	SUNCORP-METWAY LTD	4.8	2,400	2,371	216,587	2027/12/14
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	3.25	1,000	992	90,603	2023/9/27
	TELSTRA CORP LTD	4.0	6,500	6,311	576,470	2027/4/19
	TORONTO-DOMINION BANK	2.05	3,200	3,071	280,495	2024/7/10
	TRANSPower NEW ZEALAND L	4.977	600	601	54,926	2028/11/29
	TRANSURBAN QUEENSLAND FI	3.75	1,000	995	90,874	2023/10/12
	TRANSURBAN QUEENSLAND FI	3.25	2,200	1,758	160,566	2031/8/5
	UBS AG AUSTRALIA	1.2	2,400	2,192	200,245	2025/7/30
	UBS AG AUSTRALIA	1.1	6,000	5,334	487,187	2026/2/26
	UNITED ENERGY DISTRIBUTI	3.85	3,600	3,548	324,112	2024/10/23
	UNITED ENERGY DISTRIBUTI	2.2	3,300	2,973	271,601	2026/10/29
	UNIVERSITY OF SYDNEY	3.75	4,000	3,930	359,014	2025/8/28
	UNIVERSITY OF WOLLONGONG	1.746	1,000	826	75,444	2028/12/15
	VER FINCO PTY	2.4	1,000	806	73,663	2028/9/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	2.1	4,500	4,118	376,104	2026/5/6
	VERIZON COMMUNICATIONS	4.5	3,000	2,921	266,789	2027/8/17
	VERIZON COMMUNICATIONS	2.65	3,000	2,435	222,449	2030/5/6
	VERIZON COMMUNICATIONS	3.0	1,000	804	73,433	2031/3/23
	VICINITY CENTRES	3.5	2,000	1,973	180,196	2024/4/26
	VICINITY CENTRES	2.6	3,500	3,322	303,416	2025/6/27
	VICINITY CENTRES	4.0	5,000	4,751	433,986	2027/4/26
	VICINITY CENTRES TRUST	4.927	1,400	1,366	124,760	2028/6/2
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	2.4	5,000	4,809	439,260	2024/8/28
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	1.4	1,700	1,548	141,435	2025/8/25
	WELLS FARGO & COMPANY	4.75	4,000	3,978	363,383	2024/8/27
	WELLS FARGO & COMPANY	4.0	3,500	3,262	297,937	2027/4/27
	WESFARMERS LTD	1.941	1,400	1,185	108,264	2028/6/23
	WESTCONNEX FINANCE CO PT	3.15	4,600	3,654	333,770	2031/3/31
	WESTERN SYDNEY UNI	1.606	1,100	943	86,190	2027/12/8
	WESTPAC BANKING	3.9	1,400	1,378	125,900	2025/8/11
	WESTPAC BANKING CORP	2.7	2,000	1,924	175,788	2025/3/17
	WESTPAC BANKING CORP	4.125	1,500	1,471	134,422	2026/6/4
	WESTPAC BANKING CORP FRN	4.6363	4,200	4,117	376,074	2031/1/29
	WOOLWORTHS GROUP LTD	1.85	1,000	866	79,112	2027/11/15
	WOOLWORTHS GROUP LTD	2.8	1,200	993	90,743	2030/5/20

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

銘 柄	第231期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債)	WOORI BANK WSO FINANCE PTY LTD	0.839 4.5	500 4,000	484 3,876	44,248 354,024	2023/10/23 2027/9/30
合 計				86,693,591		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	第231期末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
債券先物取引	6,735	—
	—	7,124

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月11日現在)

項 目	第231期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	86,693,591	97.0
コール・ローン等、その他	2,677,111	3.0
投資信託財産総額	89,370,702	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当作成期末における外貨建純資産（87,827,063千円）の投資信託財産総額（89,370,702千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月11日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=91.33円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月12日～2023年1月11日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第226期末	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末
	2022年8月12日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月11日現在	2022年12月12日現在	2023年1月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	98,964,026,822	100,407,644,218	91,170,750,917	93,424,363,937	92,878,597,823	89,317,566,950
コール・ローン等	1,449,663,054	1,276,649,791	740,308,583	1,029,969,435	1,070,742,919	1,454,164,926
公社債(評価額)	96,393,924,174	97,907,310,373	89,226,169,254	91,321,710,163	90,782,547,506	86,693,591,890
未収入金	212,363,579	61,821,891	—	30,302,110	235,056,803	—
未収利息	892,050,406	889,859,593	861,891,400	713,710,713	646,502,968	690,669,687
前払費用	1,420,608	7,912,178	9,896,829	12,219,021	11,694,514	14,391,909
その他未収収益	15,062,831	18,923,684	22,631,796	26,021,439	29,530,456	33,059,189
差入委託証拠金	△ 457,830	245,166,708	309,853,055	290,431,056	102,522,657	431,689,349
(B) 負債	598,472,316	314,843,573	391,989,948	354,280,070	525,661,155	655,722,576
未払金	274,212,006	—	84,441,562	46,700,163	220,971,482	356,760,733
未払収益分配金	275,327,257	272,655,415	269,162,350	267,723,906	264,701,165	262,130,259
未払解約金	4,999,999	—	—	—	—	—
未払信託報酬	43,638,934	41,912,507	38,132,636	39,544,323	39,693,303	36,561,289
未払利息	975	1,408	1,668	1,889	1,563	3,285
その他未払費用	293,145	274,243	251,732	309,789	293,642	267,010
(C) 純資産総額(A－B)	98,365,554,506	100,092,800,645	90,778,760,969	93,070,083,867	92,352,936,668	88,661,844,374
元本	229,439,381,519	227,212,846,431	224,301,958,867	223,103,255,732	220,584,304,524	218,441,882,707
次期繰越損益金	△131,073,827,013	△127,120,045,786	△133,523,197,898	△130,033,171,865	△128,231,367,856	△129,780,038,333
(D) 受益権総口数	229,439,381,519口	227,212,846,431口	224,301,958,867口	223,103,255,732口	220,584,304,524口	218,441,882,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,287円	4,405円	4,047円	4,172円	4,187円	4,059円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 232,277,867,782円

当作成期中追加設定元本額 3,078,321,529円

当作成期中一部解約元本額 16,914,306,604円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は129,780,038,333円であります。

○損益の状況

項 目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
	2022年7月12日～ 2022年8月12日	2022年8月13日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月11日	2022年11月12日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	284,615,468	282,813,197	244,029,280	262,688,772	257,121,424	244,723,325
受取利息	281,926,104	279,454,691	240,501,202	259,451,868	253,715,492	241,246,612
その他収益金	2,714,760	3,393,772	3,570,516	3,272,372	3,471,011	3,534,460
支払利息	△ 25,396	△ 35,266	△ 42,438	△ 35,468	△ 65,079	△ 57,747
(B) 有価証券売買損益	2,051,954,461	2,862,214,603	△ 7,850,734,069	2,742,214,091	160,269,733	△ 2,537,510,548
売買益	2,084,366,257	3,360,772,007	8,899,920	2,763,121,441	1,331,427,466	30,574,921
売買損	△ 32,411,796	△ 498,557,404	△ 7,859,633,989	△ 20,907,350	△ 1,171,157,733	△ 2,568,085,469
(C) 先物取引等取引損益	142,556,644	△ 146,769,933	△ 112,159,911	74,242,082	221,537,171	△ 188,497,708
取引益	154,307,945	22,661,378	57,821,954	121,465,294	280,377,698	66,374,056
取引損	△ 11,751,301	△ 169,431,311	△ 169,981,865	△ 47,223,212	△ 58,840,527	△ 254,871,764
(D) 信託報酬等	△ 44,594,523	△ 42,846,117	△ 39,020,766	△ 40,603,278	△ 40,597,361	△ 37,409,301
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,434,532,050	2,955,411,750	△ 7,757,885,466	3,038,541,667	598,330,967	△ 2,518,694,232
(F) 前期繰越損益金	△ 20,958,271,657	△ 18,572,275,302	△ 15,668,506,971	△ 23,443,366,082	△ 20,381,213,980	△ 19,752,523,055
(G) 追加信託差損益金	△112,274,760,149	△111,230,526,819	△109,827,643,111	△109,360,623,544	△108,183,783,678	△107,246,690,787
(配当等相当額)	(5,236,508,328)	(5,185,974,378)	(5,119,648,074)	(5,038,963,741)	(4,973,967,693)	(4,902,499,834)
(売買損益相当額)	(△117,511,268,477)	(△116,416,501,197)	(△114,947,291,185)	(△114,399,587,285)	(△113,157,751,371)	(△112,149,190,621)
(H) 計(E+F+G)	△130,798,499,756	△126,847,390,371	△133,254,035,548	△129,765,447,959	△127,966,666,691	△129,517,908,074
(I) 収益分配金	△ 275,327,257	△ 272,655,415	△ 269,162,350	△ 267,723,906	△ 264,701,165	△ 262,130,259
次期繰越損益金(H+I)	△131,073,827,013	△127,120,045,786	△133,523,197,898	△130,033,171,865	△128,231,367,856	△129,780,038,333
追加信託差損益金	△112,274,760,149	△111,230,526,819	△109,881,703,459	△109,369,122,138	△108,207,699,797	△107,301,507,022
(配当等相当額)	(5,236,508,328)	(5,185,974,378)	(5,065,587,726)	(5,030,465,147)	(4,950,051,574)	(4,847,683,599)
(売買損益相当額)	(△117,511,268,477)	(△116,416,501,197)	(△114,947,291,185)	(△114,399,587,285)	(△113,157,751,371)	(△112,149,190,621)
分配準備積立金	4,168,760	10,235,862	-	-	-	-
繰越損益金	△ 18,803,235,624	△ 15,899,754,829	△ 23,641,494,439	△ 20,664,049,727	△ 20,023,668,059	△ 22,478,531,311

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	279,496,017	278,772,808	205,008,514	259,225,312	240,785,046	207,314,024
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	5,236,508,328	5,185,974,378	5,119,648,074	5,038,963,741	4,973,967,693	4,902,499,834
(D) 分配準備積立金	0	4,118,469	10,093,488	0	0	0
分配対象収益額(A+B+C+D)	5,516,004,345	5,468,865,655	5,334,750,076	5,298,189,053	5,214,752,739	5,109,813,858
(1万円当たり収益分配対象額)	(240)	(240)	(237)	(237)	(236)	(233)
収 益 分 配 金	275,327,257	272,655,415	269,162,350	267,723,906	264,701,165	262,130,259
(1万円当たり収益分配金)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)

○分配金のお知らせ

	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
1 万口当たり分配金（税込み）	12円	12円	12円	12円	12円	12円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

（変更日：2022年8月1日）